

＜日商簿記 1 級商業簿記ミニテスト 4＞外貨建取引

＜問題＞

当社（会計期間は×6年4月1日から×7年3月31日）の決算において必要な仕訳を答えなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

その他有価証券 評価差額金	有価証券利息	投資有価証券評価益	為替差損益	関係会社株式 評価損
有価証券	投資有価証券 評価損	関連会社株式	投資有価証券	関係会社株式

(1) その他有価証券の評価にあたっては、全部純資産直入法を採用している。また、前期末のその他有価証券評価差額金については、期首に洗替処理を行っている。

(2) 前期末の為替相場は1ドル90円、期中平均相場は1ドル105円、当期末の為替相場は1ドル115円である。

(3) 期末において以下の有価証券を保有している。取得時為替相場は、それぞれ取得した時の1ドルあたりの円貨額を示している。

(4) 取得価額に対して時価が50%以上下落している有価証券および取得価額に対して実質価額が50%以上低下している有価証券については、減損処理を行う。

[資料 I]

	取得価額	時価	取得時 為替相場	実質価額	保有目的
令和株式	750千ドル	680千ドル	120円	-	長期保有目的
平成株式	500千ドル	-	120円	570千ドル	長期保有目的
昭和株式	600千ドル	250千ドル	105円	-	長期保有目的
明治株式	1,000千ドル	-	120円	400千ドル	子会社株式
慶応社社債	550千ドル	580千ドル	118円	-	満期保有目的
元治社社債	1,030千ドル	1,039ドル	90円	-	長期保有目的

(5) 慶応社社債は×5年度期首に取得したものであり、額面総額は600千ドル、償還期限は×10年3月末、利率はゼロである。額面総額と取得価額の差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）により処理を行う。なお、取得価額は取得時のものである。

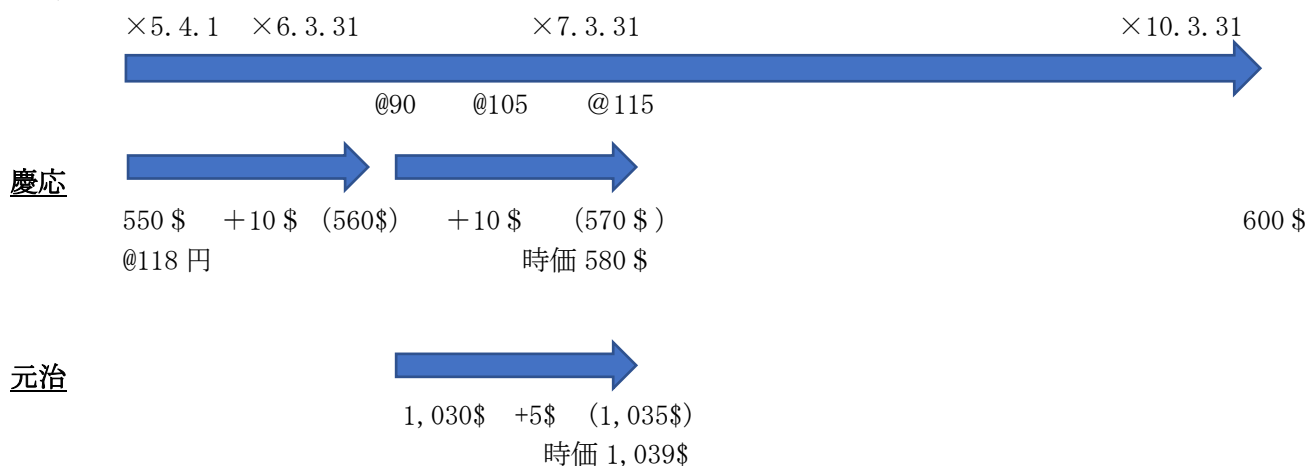
(6) 元治社社債は当期首に取得したものであり、額面総額は1,050千ドル、償還期限は×10年3月末、利率はゼロである。額面総額と取得価額の差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）により処理を行う。なお、円貨による帳簿価額と時価との差額はすべてその他有価証券評価差額金として処理する。

	科目	金額	科目	金額
令和株式				
平成株式				
昭和株式				
明治株式				
慶応社社債				
元治社社債				

<日商簿記1級商業簿記ミニテスト4>外貨建取引 解答

	科目	金額	科目	金額
令和株式	その他有価証券 評価差額金	11,800	投資有価証券	11,800
平成株式	その他有価証券 評価差額金	2,500	投資有価証券	2,500
昭和株式	投資有価証券	34,250	投資有価証券	34,250
明治株式	関係会社株式評価損	74,000	関係会社株式	74,000
慶応社社債	投資有価証券	1,050	有価証券利息	1,050
	投資有価証券	14,100	為替差損益	14,100
元治社社債	投資有価証券	525	有価証券利息	525
	投資有価証券	26,260	その他有価証券評価差額金	26,260

<解説>



<参考> 元治社の容認処理 (為替差損益を認識する方法)

- ①取得時仕訳 その他有価証券 92,700 / C 92,700
- ②決算時時価 1039 \$ (\$時価) × 115 (CR) = 119,485
- ③総差額 26,785
- ④償却原価法 その他有価証券 525 / 有価証券利息 525
- ⑤為替差損益 <円貨償却原価 92,700 + 525> - <換算額> 1035 \$ × 115 = 25,800
- ⑥その他有価証券評価差額金は差額
26,785 - 525 - 25,800 = 460